

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年10月14日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 タキヒヨー株式会社

【英訳名】 Takihyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 滝 一 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052(587)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画セクションリーダー 稲 葉 友 一 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052(587)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画セクションリーダー 稲 葉 友 一 郎

【縦覧に供する場所】 タキヒヨー株式会社東京支店
(東京都千代田区神田和泉町1番地)

タキヒヨー株式会社大阪支店
(大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高	(百万円)	25,564	28,504	53,753
経常損失()	(百万円)	448	119	2,015
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	561	466	2,027
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	539	768	1,886
純資産額	(百万円)	30,671	29,793	29,151
総資産額	(百万円)	44,138	50,522	47,087
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	60.70	50.76	219.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	69.0	58.7	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	958	1,103	5,167
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	117	616	118
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	333	2,161	5,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,182	4,051	4,404

回次		第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	75.40	46.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において継続して営業損失(3期連続)を計上しております。当第2四半期連結累計期間では赤字幅は縮小したものの、引き続き営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を早期に解消するために当社グループは、「既存卸売ビジネスの挽回」、「特長ある商品群の企画・提案」などの中期的な課題に加え、受注活動段階からの品番毎の適正利益確保、事業の再構築による固定費削減に取り組んでいるところであります。

なお、資金面においては、当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金4,205百万円を有しており、運転資金の効率的な調達のために取引銀行と当座借越契約を締結し、必要な資金枠を確保しております。加えて、投資有価証券2,751百万円、担保に供していない土地16,875百万円を保有しております。更に、純資産残高29,793百万円と十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間について、コロナ禍を契機として、消費者の行動が大きく変容するとともに、長引くウクライナ情勢の影響による原材料・海上運賃の高止まりや円安の急激な進行に伴う原価上昇により、事業環境は厳しさを増していると認識しております。

今年度当社は、収益力の回復に向け、原価上昇分の価格転嫁交渉に努め、品番毎の適正利益確保に取り組んでいるところであります。

第1四半期は、相対的に利益率の低い前年度受注分の売上計上に伴い、十分な成果を上げられなかったものの、7月以降は利益率の改善を伴う増収に転じており、9月以降の先物受注も前年を上回り、底打ちの兆しが見えつつあるところであります。

特に小売事業のゴルフウェアブランドは前年比約80%増、欧米ラグジュアリーブランド向けを主体とした生地地の卸売は前年比約20%増と増収基調で推移しており、業績回復の呼び水となりつつあります。

加えて今年度は、すでに希望退職者の募集、本社オフィスの縮小、東京支店の移転を実施したところであります。併せて、韓国・香港の現地法人の閉鎖、青島・ホーチミンの駐在員事務所の閉鎖を決定するなど、固定費削減を進めているところであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は28,504百万円(前年同期比11.5%増)、営業損失は338百万円(前年同期は営業損失547百万円)、経常損失は119百万円(前年同期は経常損失448百万円)となり、赤字幅は縮小したものの、黒字転換には至りませんでした。親会社株主に帰属する四半期純損失は、投資有価証券売却益275百万円を計上した一方で、希望退職関連費用491百万円を特別損失に計上したこと等により、466百万円(前年同期は純損失561百万円)となりました。

第3四半期以降は、早期の収益力回復に向けた取り組みを具体的な成果として示して参る所存であります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

< アパレル・テキスタイル関連事業 >

上記の取り組みにより、売上高は25,790百万円（前年同期比10.5%増）、営業損失は575百万円（前年同期は営業損失774百万円）となりました。

< 賃貸事業 >

概ね前年並みに推移し、売上高は433百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は284百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

< マテリアル事業 >

化成品の増収により、売上高は1,801百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は85百万円（前年同期比143.5%増）となりました。

< コスメ事業 >

前年第3四半期に事業を立ち上げ、当第2四半期連結累計期間の売上高は35百万円、営業損失は92百万円となりました。

< その他 >

フランチャイジーとして展開するコメダ珈琲店の増収や他社からの物流作業の取り込みの寄与により、売上高は443百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失89百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末比3,890百万円増加し、25,528百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が747百万円、棚卸資産が1,780百万円、デリバティブ債権が1,789百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比455百万円減少し、24,993百万円となりました。これは主として、投資有価証券が454百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比3,434百万円増加し、50,522百万円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末比2,793百万円増加し、20,729百万円となりました。これは主として、借入金が2,000百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3,541百万円、未払金が910百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比641百万円増加し、29,793百万円となりました。これは主として、利益剰余金が562百万円減少しましたが、繰延ヘッジ損益が1,232百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、353百万円（8.0%）減少の4,051百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,103百万円（前年同期は958百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が383百万円、棚卸資産が1,780百万円増加した一方で、仕入債務が3,540百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、616百万円（前年同期は117百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が795百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、2,161百万円（前年同期は333百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少額が1,000百万円、長期借入金の返済による支出が1,000百万円となったことなどによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	東京証券取引所 スタンダード 名古屋証券取引所 プレミア	単元株式数は100株であります。
計	9,500,000	9,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月31日		9,500,000		3,622		4,148

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社キョクヨーホールディングス	名古屋市天白区御幸山120-1	2,400	26.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	466	5.07
株式会社旭洋興産	名古屋市天白区御幸山120-1	420	4.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	258	2.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	240	2.61
タキヒヨー取引先持株会	名古屋市西区牛島町6-1 タキヒヨー取引先持株会事務局	228	2.48
滝 茂 夫	名古屋市千種区	223	2.43
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	169	1.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	164	1.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	120	1.30
計		4,691	50.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式297千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,193,800	91,938	
単元未満株式	普通株式 8,400		
発行済株式総数	9,500,000		
総株主の議決権		91,938	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式84株及び当社保有の自己株式38株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町 6番1号	297,800		297,800	3.13
計		297,800		297,800	3.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,533	4,205
受取手形及び売掛金	11,025	11,772
棚卸資産	4,600	6,381
その他	1,494	3,173
貸倒引当金	15	4
流動資産合計	21,638	25,528
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,875	16,875
その他(純額)	3,931	3,983
有形固定資産合計	20,806	20,858
無形固定資産	67	75
投資その他の資産		
投資有価証券	3,205	2,751
その他	1,441	1,376
貸倒引当金	72	67
投資その他の資産合計	4,574	4,059
固定資産合計	25,449	24,993
資産合計	47,087	50,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,222	6,763
短期借入金	7,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,925	1,225
未払法人税等	70	100
引当金	139	96
その他	2,199	3,058
流動負債合計	14,556	17,244
固定負債		
長期借入金	1,350	1,050
退職給付に係る負債	55	77
役員退職慰労引当金	157	11
資産除去債務	171	200
その他	1,646	2,146
固定負債合計	3,379	3,484
負債合計	17,936	20,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	20,315	19,752
自己株式	630	556
株主資本合計	27,455	26,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	936
繰延ヘッジ損益	303	1,536
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	49	171
退職給付に係る調整累計額	58	53
その他の包括利益累計額合計	1,463	2,698
新株予約権	231	127
純資産合計	29,151	29,793
負債純資産合計	47,087	50,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	25,564	28,504
売上原価	20,736	23,129
売上総利益	4,827	5,374
販売費及び一般管理費	1 5,375	1 5,713
営業損失()	547	338
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	45	52
為替差益	9	162
雇用調整助成金	32	-
その他	41	34
営業外収益合計	131	252
営業外費用		
支払利息	17	32
支払手数料	11	-
その他	2	1
営業外費用合計	32	33
経常損失()	448	119
特別利益		
投資有価証券売却益	-	275
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	275
特別損失		
投資有価証券評価損	16	-
希望退職関連費用	-	2 491
その他	-	48
特別損失合計	16	539
税金等調整前四半期純損失()	464	383
法人税等	96	82
四半期純損失()	561	466
親会社株主に帰属する四半期純損失()	561	466

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失()	561	466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	115
繰延ヘッジ損益	94	1,232
為替換算調整勘定	58	121
退職給付に係る調整額	1	4
その他の包括利益合計	21	1,234
四半期包括利益	539	768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	768

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	464	383
減価償却費	135	143
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	15
賞与引当金の増減額(は減少)	3	2
移転費用引当金の増減額(は減少)	-	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	146
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	21
受取利息及び受取配当金	48	55
支払利息	17	32
投資有価証券売却損益(は益)	-	249
投資有価証券評価損益(は益)	16	-
有形固定資産除却損	-	6
希望退職関連費用	-	491
売上債権の増減額(は増加)	414	733
棚卸資産の増減額(は増加)	358	1,780
仕入債務の増減額(は減少)	472	3,540
未払消費税等の増減額(は減少)	16	30
その他の資産の増減額(は増加)	244	182
その他の負債の増減額(は減少)	54	504
その他	6	19
小計	908	1,135
利息及び配当金の受取額	47	57
利息の支払額	15	29
希望退職関連費用の支払額	-	35
法人税等の支払額	81	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	958	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124	153
定期預金の払戻による収入	-	152
有形固定資産の取得による支出	44	154
投資有価証券の売却による収入	-	795
貸付金の回収による収入	2	1
差入保証金の回収による収入	117	48
その他	68	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	616

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	960	1,000
長期借入金の返済による支出	400	1,000
自己株式の取得による支出	106	34
配当金の支払額	93	91
その他	27	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	333	2,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	88
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	695	353
現金及び現金同等物の期首残高	3,877	4,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,182	4,051

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

(2) 代理人取引

一部の販売取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人に該当する取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 一定の返品が見込まれる取引

従来、予想される返品部分の売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品が見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) 有償支給取引

買戻し義務を負っている有償支給取引については、支給品の譲渡時に消滅を認識せずに棚卸資産として引き続き認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項(1)に定める以下の方法を適用しております。

・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は1,338百万円減少、売上原価は947百万円減少、販売費及び一般管理費は392百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
商品及び製品	4,538百万円	6,317百万円
仕掛品	26 "	15 "
原材料及び貯蔵品	35 "	48 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
給料及び手当	2,116百万円	2,194百万円
賞与引当金繰入額	83 "	82 "
退職給付費用	85 "	75 "

2 希望退職関連費用

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

希望退職者募集による、退職者への特別退職金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
現金及び預金	3,306百万円	4,205百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	124 "	153 "
現金及び現金同等物	3,182百万円	4,051百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	92	10.00	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月11日 取締役会	普通株式	92	10.00	2021年8月31日	2021年11月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	2022年2月28日	2022年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月12日 取締役会	普通株式	92	10.00	2022年8月31日	2022年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,345	422	1,377	25,146	417	25,564		25,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	37	4	42		42	42	
計	23,345	460	1,382	25,189	417	25,606	42	25,564
セグメント利益 又は損失()	774	279	35	460	89	549	2	547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイジーとしての「コマダ珈琲店」の運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2 百万円は、セグメント間取引消去等 2 百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	コスメ事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	25,790	433	1,801	35	28,061	443	28,504		28,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高		34	5		40		40	40	
計	25,790	468	1,806	35	28,101	443	28,545	40	28,504
セグメント利益 又は損失()	575	284	85	92	297	42	340	2	338

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイジーとしての「コマダ珈琲店」の運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2 百万円は、セグメント間取引消去等 2 百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「マテリアル事業」、「コスメ事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しておりますが、「コスメ事業」については、前第3四半期連結会計期間より開始したことから、開示を行っておりません。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	コスメ事業 (百万円)		
レディスアパレル	11,434					11,434
ベビー・キッズアパレル	5,505					5,505
テキスタイル・OEM	3,406					3,406
ホームウェア	2,807					2,807
メンズアパレル	1,447					1,447
その他	1,188		1,801	35	443	3,469
計	25,790		1,801	35	443	28,071
顧客との契約から生じる収益	25,790		1,801	35	443	28,071
その他の収益(注2)		433				433
外部顧客への売上高	25,790	433	1,801	35	443	28,504

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイジーとしての「コメダ珈琲店」の運営等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	60円70銭	50円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	561	466
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	561	466
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,252	9,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月12日開催の取締役会において、第112期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	92百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月8日

(注) 2022年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

タキヒヨー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 正 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキヒヨー株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキヒヨー株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。